

いつでも住民とともに奮闘

日本
共産党

10月23日の定例会最終日、区民から出された切実な請願・陳情について、自民・公明の議員が中心となって「不採択」にしてしまいました。日本共産党は住民の声をまっすぐ届け、討論を行いました。今議会は、7名の区議団全員が本会議場に登壇し奮闘しました。

自衛隊への若者名簿 抽出閲覧の中止を!

若いママさんを中心に1000名を超える署名が出されました。今年は区内のすべての高校3年生の名簿を区が作成・抽出して便宜をはかり、自衛隊が閲覧、これをもとに一斉に勧誘の郵便が出されていました。日本共産党は、自衛隊の現場では人権を無視した残酷ないじめや暴力事件が蔓延し「暴力の闇」の中にあると指摘し、イラク帰還隊員の実態も明らかに。今までも命を脅かすリスクが高いのに、戦争法（安保体制）の強行によって、自衛隊員のリスクや危険性は飛躍的に高まることなどを示して、「数年前から行ってきた抽出閲覧の中止は当然」と強く求めました。



めがかと和子議員

問題山積のマイナンバー制度

プライバシーの侵害や成り済ましなど、様々な問題が危惧されるマイナンバー制度ですが、制度導入に伴う区（区民）負担が2年間だけで約7億円にもなることが判明しました。



はたの昭彦議員

区議団は具体的なメリットも費用対効果も十分示されていないことを明らかにし、国に撤回を求めるよう区に迫りました。

綾瀬のまちづくりは 区民要望を生かして

綾瀬駅周辺のまちづくりは住民要望を生かすべきです。日本共産党は「本に親しめるスペースの確保」や「公共施設にパンケット（宴会場）機能を持つ多目的ホール」などを盛り込むこと、先送りされた綾瀬小学校の改築の早期具体化を強く求めました。一方、「ホテルを含む施設の誘致」を求める請願については、民間事業者も採算性に問題があるとし、失敗した区役所跡利用の二の舞になりかねないと反対しました。



鈴木けんいち議員

見てください。区民の願いへの各党の態度

請願・陳情名（主旨）	共産	自民	公明	民主
足立区が自衛隊員の募集活動に協力しないことを求める請願	○	×	×	○
自衛隊への若者の個人情報提供の中止を求める陳情	○	×	×	○
「国にマイナンバー制度の中止を求め、区として個人情報保護などに万全を期すことを求める」請願	○	×	×	×
江北中学校・上沼田中学校の学校統廃合計画見直しに関する陳情	○	×	×	×
撤去された公園トイレの復活等に関する陳情	○	×	×	×
公園トイレの廃止をやめ、充実を求める陳情	○	×	×	×
「千住一丁目再開発32階建てのビル建設は撤回し、住民が要望するまちづくりを求める」陳情	○	×	×	×
「綾瀬のまちづくりエリアデザインにおいてホテルを含む施設の誘致を求める」請願	×	○	○	○

公園トイレは廃止するな

区が公園トイレを廃止する本当の理由は、国が国庫補助の対象公園の基準を2万㎡としたため財源不足が生じるからで、現在330カ所にある公園トイレ等を200カ所に減らす計画を推進したのです。国が補助金を削減したからと言って、区民要望がある公園トイレを長期計画であっても削減するべきではなく、充実すべきと強く求めました。



西の原えみ子議員

学校は地域の宝

足立区が強引に進める江北中と上沼田中の学校統廃合に対して、計画を見直して存続するよう陳情が議会に提出されていました。日本共産党は委員会の「不採択」の決定に反対して「人口は増えている」「学校は地域の宝」「小さな学校は教育の宝」と訴えて採択を求めました。



針谷みきお議員



浅子けい子議員

千住一丁目再開発 （トボス・都税事務所跡地等）

民間主導の再開発は見直して 誰もが住み続けられる まちづくりの実現を!



山中ちえ子議員

スギモトホールディングスが中心の民間主導で進める商業施設トボスと都税事務所跡地等の再開発事業は、区内で一番高い32階建てを建てる計画です。市街地再開発法で言う「公共の福祉の寄与」どころか、特定企業を利用するものであり、木密地域の解消にもなりません。不安を寄せる住民の声を受け止め、計画は撤回すべきです。日本共産党は、住民要望の保育所や集会所の設置で、誰もが住み続けられるまちづくりを求めて討論をしました。

平和の願い、かけ



10月23日、北千住駅西口で、共産党・民主党・維新の党・無会派の議員がそろって「安保法（戦争法）廃止を」と訴え宣伝。写真は参加した日本共産党区議団

9月25日から10月23日

まで開かれた第3回定例議会で、日本共産党足立区議団は区民の声を届けて奮闘、切実な願いを前進・実現させました。憲法違反の安保法（戦争法）反対では多数の区民とともに議会でも、党と議員の共同が広がり平和の世論が高まりました。

区政で力を入れて もらいたい施策は?

- 1位 医療
- 2位 防災・震災対策
- 3位 高齢者福祉
- 4位 生活困難者対策
- 5位 孤独死対策
- 6位 保育園・学童保育室の充実

（日本共産党足立区議団
第15回区民アンケートより）

医療・ 高齢者福祉

病気になっても誰もが安心した暮らしが続けられるよう、日本共産党は認知症対策と地域包括ケアの充実を求めました。区は、区内に5カ所の認知症カフェを、今後25カ所に増やす事や、誰もがそれぞれの状態に合った介護を受けられる体制を強化していく必要性も認めました。

災害対策

共産党区議団が最初に提案した、地震時に電気を自動的に遮断する「感震ブレーカー」の設置助成や、「袋小路における緊急避難路対策」が今議会で実現しました。さらにわが党の質問に答え、防災無線が聞こえない地域への対策強化と、「個別無線受信機」の検討も初めて表明しました。

保育園増設

日本共産党と区民のねばり強い運動が実り、認可保育園を3年間で13カ所つくるなどの待機児解消計画を区が策定。保育の願いが画期的に前進しました。足りない保育士を確保する対策でも家賃補助を実施することになりました。

生活困窮者 —子どもの貧困対策—

「子どもの居場所づくり」では、軽食の提供も含め大幅にふやすことを表明。区が当初拒否していた経済的支援も前進し「返済不要の給付制奨学金」や「みなし控除」によるシングルマザーなどの保育料の負担軽減にも前向きな姿勢を示しました。また応急小口資金は、保証人不要など就学費用の貸付要件が緩和されました。



日本共産党

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ http://www.adachi-jcp.jp/

全会派一致で採択・上程した陳情・意見書

- 平成28年度からの特別支援学級通級指導学級（情緒等）の制度改革についての陳情
- ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
- 地方財源の拡充に関する意見書
- 都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書

日本共産党
足立区議団ニュース

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 めがかと和子
編集責任者 浅子けい子

第3回定例区議会報告 No.172 2015年11月

25年度1087億円
26年度1190億円
(つみたて金総額)

ためこんだ基金は1190億円

お金の使い方が問われます

区民を応援するお金はある

26年度決算は区民税、都からの交付金だけでも区の見込みに対し、70億円も増収だったことが明らかになりました。また、積立金は当初予算で取り崩した分はすべて積み戻され、前年比103億円増額の1190億円となり、区民の暮らしを応援する財源は十分あることが浮き彫りになりました。



23区で1番高い保育料、重い保険料負担

4月から保育の新制度が始まり、これまで3000円台だった保育料が約15000円にはね上げる事態も起きています。住民税均等割り世帯の保育料6100円は、23区で一番高いことも明らかになりました。また、国保・介護・後期高齢医療保険等の社会保険料について問われた区民部長は、区民の「負担感は大変な状況だと思っている」と答えざるを得ませんでした。

区民の負担をへらしたい

介護保険料、もっと安くできたことが証明された

第6期の介護保険料を決める際に、我が党が「区は給付の伸びを大きく見積み過ぎであり、伸びの予測を低く抑えれば区民の保険料負担は低く抑えられる」と指摘した通り10億円余りました。値上げを余儀なくされた高齢者の方々に還元せず、一般会計に戻すなんて許せません。本会議でこの問題を問う討論を行いました。

通院医療費も限度額証が使えます

限度額認定証は入院給食の限度額証として知られていますが、外来診療にも使える事はあまり知られていません。この事の周知を求めました。抗がん剤治療等の重い病気でも外来診療が増える中、高い外来診療費の支払いの一助となります。是非活用してください。



一方でムダづかい

北千住の32階建てビルに29億円の税金！

区内デベロッパーがトポス用地を買い取り、都税事務所用地と併せて足立区で一番高い32階の建物を建てようとしている問題で、区は再開発法の趣旨に合わない「再開発」の旗振り役になっています。それだけでなく、区が13億円、国税と合わせて29億円も税金が投入されることが明らかになりました。

学校統廃合で新たに用地購入

高野小・江北小の学校統廃合で、区は中心地点にある都住の建替え余剰地などを、数十億円かけて新たに購入してまですすめようとしていることを認めました。

今ある学校をわざわざこわして土地を買ってまで、区民が望んでいない統廃合をすすめることは許せません。



戸籍の外部委託。縮小するのに富士ゼロックスに今まで同様に毎月支払う

今年の9月で富士ゼロックスシステムサービスとの1年8か月の契約が切れ、10月からは富士ゼロックスSSとの随意契約で部分委託に。証明窓口は全て区の職員になり、他にも二次入力などが区の直営に戻りました。区は新たに非常勤職員8名を採用して対応。事務が減ったのに富士ゼロックスSSには今まで通り毎月1289万円の税金を投入。来年4月からは新たな業者を募るとして、その引継ぎ費用約2500万円も計上。税金が企業の食べ物になっています。

デジタルサイネージ(電子看板) 1台1285万円を14台

北千住や綾瀬駅周辺に14台を設置したデジタルサイネージ(街頭テレビ)をご存知でしょうか。一台約1285万円です。「災害時の帰宅困難者対策だけでなく豊富なコンテンツで日常時も情報提供」と言っていましたが、立ち止まって見る人は殆どいません。

税金の使い方が問われているのではないですか！



電源が切れたままのデジタルサイネージ(電子看板)



506項目の新年度予算要望書を区長に手渡す(9月30日)

お金の使い方を切りかえ 区民のくらし応援の区政へ

区民には重い負担、区は史上最高の基金をためこみ、一方で税金のむだづかい……。日本共産党は「お金の使い方を切りかえ、区民のくらしを応援する区政を」と強く迫りました。

沖縄にも東京横田にも 基地はいらない



名護共同センターを訪問。学習も行いました

9月2日～4日、区議団は「辺野古新基地建設許さない!」と、「沖縄支援」に行ってきました。寄せ書きとカンパを持参。基地前の座り込みにも参加し連帯しました。



横田基地撤去を求める座りこみに連帯

9月19日、新たにオスプレイを配備しようとしている「横田基地」に行き、座りこみにも参加してきました。

戦争法強行は許さない! 足立でも野党共同広がる



千住中居町公園から集会後北千住駅までパレード

9月24日、「戦争はいやだ! 足立憲法学習会」主催で区民集会&パレードを行いました。この集会には共産党の区議7人をはじめ民

主党、維新の党、無会派の区議も共同して参加しました。戦争法が強行採決された直後ということもあって、戦争法を廃止、民主主義を守れ、明文改憲を許さないと800人の区民とともに声をあげました。